
原著論文

過去の克服と外圧 —ある比較の試み—

村 上 公 子*

The Process of a Nation's Coming to Terms with the Past
and the Outside Pressure

Kimiko Murakami*

(Received : October 1, 2004 ; Accepted : December 20, 2004)

Abstract

In modern Japan, the concept of “gaiatsu” (outside or foreign pressure) is seen as negative, especially when applied to events that took place from 1931 to 1945. A common tendency in the discussion of Japan's efforts to atone for its “militaristic era” is to compare Germany and Japan and more highly regard Germany's efforts to overcome its past. Germany's efforts are viewed more positively, in part, because they tend to be seen as being created and implemented with little outside influence. However, outside pressure plays an important role in this process. In this paper, I will describe Germany's initial effort at reconciliation with Israel to illustrate how profoundly “gaiatsu” influenced that process. (*Waseda Journal of Human Sciences*, 18 (1) : 81-100, 2005)

Key words : Outside pressure, Responsibility in the war, Process of coming to terms with the past 68-generation, Nürnberg tribunal, War compensation

0. ドイツと日本の「68年」

ドイツ連邦共和国で、ヒトラー政権期という「過去」に対する、単なる皮相的なものではない、社会全体を巻き込んだ「反省」と、その「過去の克服」の動きが始まったのは「68年」の「学生叛乱」の時期以来であることは、今日、周知の事実に属する。

ドイツは日本と同じく、そして日本より少し早い1945年5月初め、連合国への無条件降伏という形で第二次世界大戦に敗れ、しかもその後厳しさを加えた冷戦の結果、1948/9年、東西に分断された形で国

家としての再出発をせねばならなかった。しかし、それ以来、西ドイツ、ドイツ連邦共和国の国民は、日本同様、否、ある意味では日本以上に国の復興に邁進した。

50年代後半には「奇跡の経済復興」を成し遂げ、西ドイツは第二次世界大戦開戦前の時代を越える、豊かな社会を実現していた。東西冷戦の最前線にあるという、政治的、軍事的に非常に厳しい条件にもかかわらず、むしろ、部分的にはまさにそのような厳しい条件にあったからこそ、西ドイツは西側、自由主義陣営諸国の一員として、経済的繁栄、政治的、

*早稲田大学人間科学学術院 (*Faculty of Human Sciences, Waseda University*)

そして軍事的な安定を作り上げていたのである。

そのような恵まれた西ドイツ社会で、1960年代終わり、少なからぬ若者は「学生叛乱」に走り、様々な政治的抗議行動を繰り広げた。「奇跡の経済復興」を成し遂げ、戦前に勝るとも劣らない繁栄を実現した、自分たちの親の世代に向かって、「お前たちは戦争中、そしてナチ時代どこに（いて、何をして）いたんだ」という問いを突きつけたのも、この「68年世代」である。

この詰問は即ち、ドイツ国防軍の無条件降伏を「零時間」と呼び、それまでの全てをご破算にして新規まき直しを図った「おとなたち」、社会のエスタブリッシュメントを告発することであった。若者たちは、ナチ時代にドイツという国家が、そして国家を構成するドイツ国民が「何をした」のだったかという真摯な反省なしに、あたかも何もなかったかのように繁栄と安定を求めて突っ走って来たドイツ連邦共和国のそれまでの歴史を厳しく問い質し、否定したのである。

その「学生叛乱」以降、ドイツ社会の辿った経緯は決して単純ではないが、しかし、ヒトラー政権時代にドイツの一つ一つの組織が、そして一人一人のドイツ人が「どこにいて何をしていた」という批判的反省、即ち加害責任の追及を含めた自らの「過去の克服」の努力が粘り強く続けられたことは間違いない。そしてその努力は現在もなお続けられている。

「68年」の「若者の反乱」はドイツだけの現象ではない。言うまでもなくこれはアメリカ合衆国における「ヒッピー」の発生から、フランスの「五月革命」、果ては後の赤軍派のテロに至る、世界中に広がった、若い世代からの「体制」に対する異議申し立て運動であった。日本においては「東大安田講堂の攻防」に象徴される「全共闘」の学生運動がその流れの一つの代表であった。現在でもなお、「よど号ハイジャック事件」であるとか、「内ゲバ」などという言葉が時にマスコミに流れることがあるが、それはいわば日本における「68年」の名残である。

このように一時は世界の「先進国」を席卷した観のある「68年世代」だが、それがそれぞれの国、社会に及ぼした影響は、各々非常に異なっている。もちろん、いずれの社会でも、「68年世代」はその抗議行動によって社会を直接制度的に変革することには

失敗した。しかし、ここでドイツの「68年世代」がナチ政権下ドイツという「過去の克服」に関して果たした役割と、日本の「全共闘」世代が第二次世界大戦とそれに至る時期の「大日本帝国」の「過去」に関して、社会に残したメッセージを比較して見ると、ドイツと日本の状況の違いは明白である。

ドイツの「68年世代」は、ドイツという国家とその国民がヒトラー時代、自国に住むユダヤ系の市民にどんな仕打ちをし、更にドイツ周囲の国家とその国民に対して何をしたか、という問題の解明と、その責任の所在を含む事実の認識に関して、ドイツ社会全体の意識の覚醒を促したとすることができる。それに比べて、植民地であった朝鮮半島と台湾を含め、周囲の国々とその住民に「大日本帝国」という国家及びその国民が「何をした」のか、それに対して日本及び日本人はどのような「責任」があるのか。それを明らかにすべきであるという認識の徹底に、日本の「68年世代」がその当時、大きく寄与したとは考えられない。

むしろ、日本の「68年世代」が「戦争」という過去に関して示した姿勢は、親の世代に対して防衛的、俗な言葉で言えば「言い訳がましい」ものであった。その姿勢は例えば、「戦争を知らない子供たち」という日本のフォークソング¹に見事に反映されている。

この歌が発表されたとき、それは68年の嵐が吹き荒れた後の、いわば空白の時代であったが、その時代の聴衆にとって、この歌の「戦争」は第二次世界大戦、それも、日本の戦った太平洋戦争および日中戦争（当時の言い方に従えば、満州事変や日支事変）であり、歌の中の「戦争を知らない子供たち」は、自分たち戦後生まれの日本人以外ではあり得なかった。そして、聴衆及び歌を共に歌った者、即ち68年世代とそれより少し下の年代の人間にとって、この歌はプロテスト・ソングだった。ただしその「プロテスト」が正々堂々たる正面切っの「異議申し立て」ではなく、拗ねたような、と同時に自棄になって開き直っているような、要するに子供っぽい愚痴に近いことも、どこかで意識されていた²。

同じ第二次世界大戦の敗戦国に登場した、戦後生まれの「戦争を知らない子供たち」、西ドイツの「68年世代」が親の世代「戦争を知っている大人たち」に向かって、「お前たちは戦争中どこに（いて、何をして）いたんだ」という問いをつきつけていたこと

を考えると、彼我の違いは大きいと言わざるを得ない。

1968年という、第二次世界大戦の終戦から20年余が経過した時点で、ドイツ連邦共和国の社会では、「過去の克服」と呼ばれる作業が始まったと考えられている。それに対して日本では、全共闘時代を越えた後にも、戦争を闘った親の世代が社会的発言権において子の世代より優位に立ち、子供の世代はようやく、「平和」を語る自分たちの権利を防衛的に、つまり言い訳がましく主張しているに過ぎなかった。

この時点におけるドイツと日本の差は、そのまま現在の双方の社会の違いに反映されていると言ってよいだろう。ドイツ社会においては現在もなおNSDAP（国民社会主義ドイツ労働者党、ナチは蔑称に近い略称）に所属していた否か、NSDAP政権に協力していたかどうかが社会的な大問題として取り扱われる。また、現実の支払い状況はどうあれ、ナチ政権下で迫害された人々に対する補償は当然行わなければならないとされ、ナチ政権下で起こったことを二度と再び繰り返してはならないと、折に触れ、公的立場にある人々の見解として表明され続けている。

最近はいよいよ「ドイツ人も戦争で酷い目に遭ったのだ」ということが進歩的なメディアでも大きく取り上げられるようになってきており³、また、パレスティナ問題に対する現在のイスラエル政府の政策に対する批判がドイツ政府の要職にある人から聞かれたりするなど、「普通の国」に近づきつつある観はあるが、しかし、ドイツ連邦共和国の国としての基本姿勢が、ヒトラー政権時代のドイツがしてしまったことへの反省と否定、そしてその再現防止にあることは変わっていない。

それに対して日本国政府と国民は、一言でまとめれば、戦後一貫して、第二次世界大戦とそこに至る時期のできごとに対し、日本の側には根底的な問題はなかった、という姿勢を維持しているように思われる。

ドイツと日本、第二次世界大戦に敗れた両国が戦後、共に西側自由主義陣営に属し、共に経済的に目覚ましい発展を遂げ、しかし、政治的にはかなり異なった役割を果たし、周囲の評価もそれに従って異なること、そこには両国の「過去の克服」に取り組む姿勢の違いが関わっていることは、多少とも国際

政治に興味を持つ者の常識に属する。両国の違いが何に由来するかを巡って、これまで少なからぬ考察が行われてきた⁴。筆者としても、これまで日本とドイツ双方の社会を観察する中で持つようになった、自分なりの仮説がある。本論では、その仮説を提案し、妥当性の検証を試みたい。

その仮説とは、ドイツ連邦共和国と日本の「過去の克服」あるいは「過去の清算」への姿勢の差は、外圧のあり方の違いから来るのではないかと、いうものである。誤解のないよう付け加えるが、筆者は「だから日本で『過去の克服』に余り努力が払われないのは、日本ではなく外国の責任である」などと言いたいのではない。むしろ話は逆で、ドイツという国が現在「過去の克服」にある程度の実績を上げた、と自他共に認める状況にあるとすれば、それには絶えざる外圧の成果という側面がある、ということなのである。

本論での検証の試みの手順は以下の通り。まず、筆者が「外圧」という言葉で何を考えているかを示し、次に、「外圧」がドイツの「過去の克服」にどのような影響を及ぼしたかを見る。これが本論の中心になるであろう。その後、「外圧」に接することの極端に少なかった日本の事情を概観し、最後に、強制労働者、何よりも「従軍慰安婦」と呼ばれる人たちの存在が日本にとって有効な「外圧」となる可能性に触れたい。

1. 「外圧」：一つの作業仮説として

通常「外圧」という言葉には否定的なニュアンスが伴う。「日本の市場開放は、もっぱら外圧によって進化した」というふうに。「外圧」すなわち外国からの圧力は、あるべきでないもの、望ましくないものというのが、社会で発言する人々に共通の、殆ど無条件の前提である。それには十分な理由がある。「外圧」はある一線を越えれば「内政干渉」になり、「国家主権」を侵害する方向に働く。日本国という独立した主権国家の権限を侵されたくない、という気持ちは、日本国民である日本人としてごく自然だろう。これを仮に「素朴な民族国家的心情」と呼ぶことにしたい。

日本で戦争責任、戦後処理として括られる問題を巡って行われる議論を見ても、いわゆる「右」から「左」まで、この「素朴な民族国家的心情」に基づく

「外圧」排除の姿勢は共通している。むしろ、その現れ方は大いに異なる。「右」の立場からの議論は、ストレートで分かりやすい。それは例えば、日本の歴史教科書における第二次世界大戦前後の時期に関わる記述について、韓国や中国からの働きかけを「内政干渉」として拒絶する、という形で現れる⁵。「左」の論者の場合は一回屈折した形⁶、つまり、同じ歴史教科書の記述に対する韓国や中国からの働きかけへの反応で言えば、「国外からそのような指摘を受けることをする日本は恥ずかしい」という種類の言い方が選ばれる。

この二つの立場は、全く逆のようだが、しかし、外国からの働きかけを望ましくないと考える点では同じである。だが、そもそも「外圧」はそれほど排斥すべきものなのだろうか。逆から言えば、「外圧」なしに、あらゆる点で自発的な政策を貫徹できる国などあるのだろうか。本論の主張は、外圧は望ましい、むしろ、不可欠だということである。この主張が社会の全場面で、等しく有効かどうかは分からない。しかし、日本において「戦争責任」「戦後処理」などと呼ばれ、ドイツで「過去の克服」と呼ばれる種類の問題に関しては、この主張にそれなりの有効性はあると考えている。

1990年までのいわゆる西ドイツ、それ以前、それ以後を通してドイツ連邦共和国と名乗っている国では、1933年から1945年、国民社会主義ドイツ労働者党、いわゆるナチス政権時代の「ドイツ」がしてしまったことに対する償い、反省、そして再発防止の努力などがまとめて「過去の克服(Vergangenheitsbewältigung)」と呼ばれることが少なくない。そして、日本国内で、第二次世界大戦や日中戦争時の「日本」の行動に関して、現在の日本が誠実に責任を果たしていないと、批判的な論調で語られる場合、繰り返し、対照例として「ドイツにおける過去の克服」の努力が引き合いに出される⁷。

その際、「過去の克服」の個々の事例が実現するまで、いかに強力な「外圧」とそれに対するドイツ側の反発、そして双方の衝突があったかはまず言及されない。「ドイツにおける過去の克服」は最終的な形でのみ紹介され、ドイツ政府、国民が常に積極的に「過去の克服」の努力を重ねてきたかのように引用されがちである。そこには、日本の論者の、外圧に左右されることを望まない「素朴な民族国家的心情」

が働いているように思われる。

だが、第二次世界大戦後、連合軍による占領期を経て、現在までのドイツ連邦共和国の軌跡を辿れば、それは明らかに、絶えざる「外圧」との摩擦の連続である。日本の「進歩的」メディアが高く評価する、ドイツの「過去の克服」は、「外圧」によって、あるいは「外圧」に促されて進んできた、のが実態である。地理的、歴史的、政治的理由から、ドイツは日本とは比べ物にならない厳しい外圧に曝され続けてきた。その状況に耐え、対応し続けた結果が現在のドイツ連邦共和国を作ったのだ。

以下で、戦後のドイツ(西ドイツ)がいかに「外圧」に曝され続け、その「外圧」に賢明に対応する努力を続けたかを記述する。その中で、筆者の言う「外圧」が、必ずしも「外国」からの圧力だけではないことも明らかになるはずである。つまり、本論での「外圧」という語には、通常の日本での用法と一致しない点がある。普通「外圧」と言えば、外国、つまり日本以外の国家ないし複数の国家のグループが引き起こすものと考えられているだろう。しかし、本論では「外圧」を「国家」に限定せず、もう少し広く、ある社会に対する、「外部」からの「圧力」と捉えたい。

その理由の一つは、ドイツに「外圧」を与えてきた存在のなかに、ドイツの外にいる個人、あるいはドイツの外にいる人々が個人の資格で作っている組織があるからである。無論、それらの組織の運動が結果としてある国家を動かし、その国家の政府が問題に介入することもあるが、そこまでいかないこともある。その場合、しかし、それらの組織のドイツに対する働きかけは、「国家」としての「外国」ではないものの、文字通り物理的な意味でドイツ「外部」からの「圧力」であって、「外圧」と呼ぶしかあるまい。

もう一つの理由は、これより分かり難いだろう。つまり、筆者が考える「外圧」には、ドイツ社会内部にいる者からの「圧力」も含まれるのだ。「内部」からの「外圧」とは語義矛盾のようだが、この「内部からの外圧」がなければ、冷戦体制下のドイツ連邦共和国は思想的、政治的に、実際に辿ったとは異なる道を選んだ可能性が少なくなく、その場合、現在のドイツ連邦共和国が享受する政治的信用は生まれなかったであろう。この「内部からの外圧」を及

ばすのは、社会内にありながら、「外」の存在を意識させる者である。通常このような存在は、少数派、マイノリティと呼ばれ、多数派から差別を受ける。その少数派が明確な意図を持って自己主張し、多数派の作る社会に影響力を及ぼそうとすれば、これは多数派から見て自分たちの外部からくる圧力、すなわち「外圧」である。そこには当然、摩擦、軋轢が生まれる。

このような、多数派に「外圧」を及ぼす少数派は、いかなる社会でも非常に厳しい条件の下で生きることが要求される。しかし、そこで生じる摩擦、軋轢に耐えて、多数派が少数派の存在を抹殺することなく、その存在を容認できる社会、逆に、少数派の側がそこに残ろうと決められる社会は、自らの「内」にある「外」なる存在、及び「外」なる存在と自らの関係について、そうでない社会に比して、より繊細な感受性を獲得している、ないしする可能性があるのではあるまいか。ドイツにおける「過去の克服」の試みの歩みを見ると、自国の外からの文字通りの「外圧」と、自国の社会内部にある「外」なる存在からの圧力の双方に反応して、少しずつ認識を広げていった有様が見えるように思われるのだ。

少数派が多数派の構成する社会に「外圧」を及ぼすに至る大前提は、少数派に属する人たち自身の少数派としての自己認識である。第二次世界大戦後の（西）ドイツ社会には、そのような自己認識がナチズム時代に否応なく出来上がっていた人々と、そうでない人々がいた。前者の存在と、その自己主張によって、後者の存在が（当事者を含めて）意識化される可能性も拡大した。多数派の側が自らの社会の「内」なる「外」、そして差別に敏感になれば、差別されている側の被差別者としての自己認識も容易になることは、理の当然であろう⁸。

2. ドイツへの外圧

以下で、第二次世界大戦終結後、西ドイツ、ドイツ連邦共和国に「過去の克服」を要求すべく加えられた「外圧」の具体例を見る。言うまでもなく、これはドイツへの「外圧」の網羅的なカタログではない。筆者が取り上げるのは、主に日本との対照性が顕著な事例である。また、占領期以後、直接の外交関係としてはイスラエルとの交渉しか取り上げない。

実際は、「拡大」後の現EU加盟国にほぼ重なる東・西ヨーロッパの近隣諸国、NATO同盟諸国との関係が、現在のドイツ連邦共和国を作り上げる大きな要因になっており、「過去の克服」の側面でも、それらの国々との関係が重要な役割を果たしてきた。しかし、本論では、そちらの方面からの「外圧」は取り上げなかった。一つには、そこまで対象を広げなくとも、「過去の克服」に関してドイツに加えられた「外圧」の大きさと多様さは充分明らかになると考えたからである。

ここで取り上げるのは、第一に占領軍、就中占領下で行われたニュルンベルク裁判と「非ナチ化」措置、第二にイスラエル（及び主にアメリカ合衆国在住のユダヤ人とその組織）、第三にドイツに戻らなかった亡命者である。各項目でも、最も特徴的と思われる部分に焦点を当てた記述になっていることをお断りしておく⁹。

2.1. 最初の外圧：ニュルンベルク裁判/占領軍

ニュルンベルク裁判は、ナチ政権下のドイツ国家及びその指導者の戦争犯罪を裁くために、戦勝国である連合国側が主催して開いた国際軍事法廷である¹⁰。同様なものとして、日本を対象とした極東国際軍事法廷、通称東京裁判があった。双方とも連合国が枢軸国を裁く国際軍事裁判であり、共通点も多い。しかし、ドイツ、日本両国での占領方式の違い、国際情勢の変化に伴う相違点も少なくない。検事、判事の構成、裁判の進め方にも、ニュルンベルクと東京では相当の違いが見られるようだが、ここでは被告たちが裁かれた訴因に関して、ニュルンベルクと東京で大きく異なる点のみを取り上げる。

「訴因」とは、被告が告発された原因であり、裁判を通じて被告がその点に関して有罪であるかどうか審理される。ニュルンベルク裁判においては、被告たちは以下の四つの訴因に関して裁かれた。

1. 共同謀議
2. 平和に対する罪
3. 戦争犯罪
4. 人道に反する罪

判決では、22名の個人としての被告¹¹のうち、訴因〈共同謀議〉に関して有罪とされたもの8名、〈平和に対する罪〉について有罪のもの12名、〈戦争犯罪〉で有罪が16名、〈人道に反する罪〉で有罪とされたもの

も同じく16名であった。ここで裁かれたのは、ドイツ政府、国民社会主義ドイツ労働者党（ナチス）、そしてドイツ国防軍最高幹部だった人々であるが、その大半が「人道に反する罪」を犯したと認定されたことになる。

「人道に反する罪」とは、戦前もしくは戦争中になされた一般住民の殺害、殲滅、奴隷化、強制移動などの非人道的行為または政治的・人種的・宗教的理由による迫害行為を意味し、ニュルンベルク裁判の判決は、戦争開始後に行われたドイツ軍の占領地における残虐行為、とりわけユダヤ人迫害について有罪を認めた。

この「人道に反する罪」が設けられたのは、単純に言って、ナチ・ドイツの非戦闘員に対する犯罪行為を裁く可能性を開くためである。ナチ政権下のドイツは、政権樹立以来、敗戦まで、ドイツ国籍の者も含めて多くのユダヤ人、シンティ・ロマ人等を迫害し、死に至らしめた。その場合例えば、ドイツ国内のユダヤ人は正式の立法措置によって迫害された。つまり当時のドイツの国内法によれば、ユダヤ人の迫害は合法だったのである。「犯行の行われた国の国内法に違反すると否とにかかわらず... あらゆる一般住民に対して犯された」犯罪という〈人道に反する罪〉¹²の規定は、このような、自国民に対する合法的な迫害を裁く可能性をも考慮に入れて立案されたと考えてよいだろう。

不思議なことに、東京裁判における訴因は

1. 平和に対する罪
2. 殺人及び殺人共同謀議の罪
3. 通例の戦争犯罪及び人道に反する罪

の三つに分類され、「人道に反する罪」の位置がニュルンベルク裁判より遙かに軽い。東京裁判では、南京大虐殺に関する審理は一応行われており、非戦闘員である一般住民に対する犯罪も裁かれてはいる¹³。しかし、ドイツの行った迫害の組織性と規模には比ぶべくもないと判断されたのか、東京裁判で「人道に反する罪」が重大な訴因と見なされたとは言いがたい。東京裁判以外の日本の戦犯裁判、いわゆるB/C級裁判¹⁴では、「人道に反する罪」と「通例の戦争犯罪」は区別されずに裁かれた。

「人道に反する罪」は「平和に対する罪」と共に、第二次世界大戦後、国際法における普遍妥当な概念として認められ、より明確化し、定着しつつある。

1968年には国連で「戦争犯罪及び人道に反する罪に対する時効不適用に関する条約」が締結され、これが国際法上最も重要な戦争犯罪に属することが確認された。皮肉な言い方をすれば、大規模かつ組織的なナチ・ドイツの一般住民に対する非人道的迫害、虐殺行為が国際法上の重大犯罪としての「人道に反する罪」の概念確立を促したわけである。

ニュルンベルクでの国際軍事法廷終了後、同地で当時の占領軍、アメリカ軍政府が行ったいわゆる継続裁判では、「人道に反する罪」に関して、国際軍事法廷が依拠した国際軍事裁判所条例の「これらの裁判所の管轄に属するいずれかの犯罪の遂行としてまたはこれに関連して行われるところの」という枠付け規定がはずされた¹⁵。国際軍事裁判では、平和に対する罪なり、共同謀議なり、狭義の戦争犯罪なりが始まっているところで犯されたもののみを「人道に反する罪」として裁く、としていたものを、継続裁判では「人道に反する罪」単独で裁き得るという立場を取ったということである。

実際にはこの継続裁判においても、「人道に反する罪」は戦争開始後の事例のみに適用され、第二次大戦開戦以前、1933年から1939年8月の間に「合法的」に迫害、強制収容所に移送、最終的には殺された、ドイツ国籍の少なからぬユダヤ人に対する犯罪は裁かれぬままであった。しかし、「人道に反する罪」という新たな国際法上の概念が立てられ、それが他の戦争犯罪とは独立に、自国民に対する犯罪にも適用され得ることは、国際軍事法廷及び継続裁判によって、ほぼ明確に示されたと言えるであろう¹⁶。

ところで、ドイツを分割占領していた連合国軍¹⁷は、ドイツ官憲の「非ナチ化」と同時に、ナチ・ドイツの犯罪の追及、断罪をドイツ人の手に委ねることに積極的であった。これには恐らく二つの側面がある。一つは、新たな「ヒ首伝説」の誕生阻止という、「教育的」要請。もう一つは、連合軍が供給できる人員の数が足りず、ドイツ人の問題はドイツ人の手で処理してもらわなければやり切れないという、「实际的」事情である。

国際軍事法廷、継続裁判という、戦勝国が戦敗国の罪を裁く体の裁判のみで戦争犯罪処理を終えると、それは報復裁判であり、被告たちは祖国のために犠牲になった一種の英雄ということにさえなりかねない。第一次世界大戦後のドイツでは、「軍は戦争に負

けていなかったのに、革命勢力の背後からの匕首の一突きによって勝利を失った」という、軍幹部発の（事実反する）「匕首伝説」がヴァイマル共和国体制に深刻な被害を与えた¹⁸。その轍を踏まないためにも、ドイツ人自身がナチ・ドイツ体制下でドイツ人の犯した罪を追及し、裁くべきだと考えられた。

ただし占領軍は、ドイツ人にナチ時代自国民が犯した過ちの追及、裁断を委ねても大丈夫だと、信頼していたわけではない。ドイツ人にドイツ人を追及させること自体に占領軍の教育的意図があったのであり、そこには常に軍政当局の監督が控えていた。

ここで少し時間を遡る。沖縄以外国内で実質的な戦闘を経験せぬまま、降伏、占領を迎えた日本と異なり、ドイツには東西からそれぞれ連合軍が侵攻、徐々に解放/占領地域を広げ、最終的に1945年5月8/9日の無条件降伏に至った。従って連合軍はドイツ国防軍の無条件降伏以前から、占領地域のドイツ人住民と接触を経験していた。その時期を含む占領当初、とりわけアメリカ軍はドイツ側に対する不信感が強く、いわば「ドイツ人はみなナチ」ではないかと疑っていた¹⁹。

1946年1月、アメリカの主導で全占領地域を対象とする「非ナチ化」指令（24号）が出された。それに基づき、アメリカ占領地域では同年3月に非ナチ化のための立法措置が行われ、ドイツ人自身の手による「非ナチ化」作業が進められた。作業開始までの経緯、「非ナチ化」の実態やドイツ人の中での評判を見ると、占領軍という純粹の「外圧」による「過去の克服」の強制に、ドイツ側が強く反発ないし抵抗していたことが分かる。

全占領地域対象の「非ナチ化」指令の協議と同時期、アメリカ軍占領地域の州首相たちは、軍政当局の要請で、ドイツ人の手による「非ナチ化」実現のための法案を協議していた。そこで提案された法案は、軍当局の意向とかなり異なる条項を含み、占領軍の同意を得られず、再協議の結果、ドイツ側の立法措置は3月ようやく完了した²⁰。

計画としては、この「非ナチ化」措置は非常に徹底していた。18歳以下の子供を除く全てのドイツ人は、ナチ政権下での自分の政治的立場、行動を含む過去に関する「質問表」を手渡され、「真実」を答えるよう要求された。質問表に答えなければ、食糧の配給切符も就労許可も貰えず、質問表からはまず逃

れられなかった。質問表への回答によって、人々は「中心的責任」を負うべき者から「責任」なし、とされる者までの五段階に分けられ、分類された範疇に従って様々な処罰を受けた。この措置を実行するため、アメリカ軍占領下の各州政府には「解放省」が設立され、通常の裁判所とは少々名称の異なる、「非ナチ化」裁判専用の審理施設が各地に開設された²¹。

日本の占領時代でこれに似たことと言えば、「パージ」と呼ばれる公職追放であろうか。しかし、全ての「大人」が対象というその規模からも、日本の公職追放とドイツでの「非ナチ化」は、とても同日に論じられない。それでも、占領軍が占領地の「あるべき姿」を実現すべく行った、ないし行わせた、旧体制除去や社会の政治的浄化措置に対する被占領側の反応には共通点がある。日本では、占領軍司令部の呈示した法律原案を日本語に翻訳する際、一緒に法案の内容が「日本化」されたと言われる²²。ドイツでも、占領軍の指令を州法に「翻訳」するにあたり、それをドイツの法制度、慣習に調和させる試みが繰り返され、度々占領軍当局との間で問題になった²³。これらは、社会のエスタブリッシュメント、官僚や政治家による占領軍政への抵抗だが、「普通の」住民も、ドイツ、日本を問わず、占領軍の「民主主義実現」のための政策に、諸手を上げて賛成していたわけではない。

日本の場合、東京裁判の判決そのもの（少なくともその一部）への疑義が最初から社会に存在した。いわゆるB/C級を含む戦犯裁判全体、また公職追放に関しても、審理が勝者の論理に則って行われ、個々の事情が無視されている、判決や決定が不公平だという印象が一般的であった²⁴。また、それまでの国家神道を排除し、日本社会を精神的にも改革すべく出された占領軍の指令には、日本人から見ると滑稽、あるいは理不尽なものがあつた²⁵。ドイツと異なり、日本では、国際軍事法廷終了後、日本人自身の手による自国の戦争犯罪の摘発、裁判の後継が行われなかったが、占領軍の政策に対する上のような漠たる不満、疑いが、その一つの要因であったことも考えられる。

ドイツでは、国際軍事法廷の判決自体への不満は日本ほど話題にならない²⁶。何と云っても、占領軍の施策のうち、ドイツで最も評判の悪いのは「非ナチ化」措置である。結局、合衆国本国政府もこれが

失敗であったことを認め、1948年5月末、アメリカ軍政当局は「非ナチ化」から手を引いた²⁷。無論そこにはアメリカ合衆国の対ドイツ政策の大きな変換があった。占領初期はいわゆるモーゲンソー計画²⁸的色彩が濃く、ドイツの徹底的な改革が求められ、経済的再建は後回しだったのに対して、実際に占領が続く間に、ドイツを含むヨーロッパ経済が復興してくれないと、アメリカ合衆国の負担が余りにも大きくなりすぎるという認識が広がったのである。

認識の更新はやむを得まい。しかし、そのための政策変更は言うまでもなく「非ナチ化」措置の信用性を向上させなかった。ドイツ人にすれば、まず最初に「すべてのドイツ人は(ナチ)犯罪」の容疑者だ、と疑われ、面倒な質問表に答えさせられ、不愉快な思いをした。しかも、質問表は必ずしもヒトラー政権下の実態把握に役立つように出来ていなかった²⁹。明らかに不公平な判断が下されることも珍しくなかった。ドイツの代表的な洗剤の名を冠した「ペルジール・シャイン」という隠語があるが、アメリカ軍に信用のある個人、あるいは組織の人に一筆書いてもらえば、ナチ時代の「汚れ」を洗い落とす証明書になるという、「非ナチ化」審査の杜撰さを皮肉った言い方である。ペルジール・シャイン(シャインは証明書のこと)を沢山集められる、つまりコネのある人は「非ナチ化」審査でも有利で、馬鹿正直な人、あるいはコネに恵まれない人は、実際以上の責任を問われかねない、ということなのだ。

それでなくとも評判の悪い「非ナチ化」措置は、占領軍が手を引き、審査の規模が急に縮小されたため、決定的に不公平なものに終わってしまった。その時点までに審理が行われていないと、ナチの犯罪に関して「中心的な責任」を負うべきはずの人であっても、非常にいい加減な審査しか行われず、うまく責任逃れができる結果になったのだ。共産党の理論で「人民」は免責されたソ連占領地域は別格として、西側でもイギリスとフランスの占領地域では、占領軍当局が最初から「非ナチ化」に熱心でなく、そのため逆に、アメリカ軍占領地域でのように突然「非ナチ化」がうち切られ、とんでもない不公平が生じたという印象も強くなかったようである。いずれにせよ、1949年のドイツ連邦共和国成立とともに、「非ナチ化」も完全に連邦共和国政府に委ねられ、1950年12月、連邦議会の議決によって正式に「非ナチ化」

措置は終結した³⁰。

上述のとおり、ドイツ社会をナチズム的要素から解放しようという「非ナチ化」の試みは成功しなかった。それが根本的に不可能な試みだったから失敗したのか、単に実際的な複数の理由で失敗したのか、今日まで結論は出ていない。しかし、非ナチ化が試みられ、それがうまくいかなかった、という意識は、現在までドイツ連邦共和国に残っている。にもかかわらず、この「非ナチ化」措置の持つ意義は否定できない。

「非ナチ化」は、普通のドイツ人が第二次世界大戦敗戦の直後、直接経験した「外圧」であった。しかもそれは、ニュルンベルク裁判でナチ・ドイツが犯した罪が国際的に明るみに出されるのと組み合わせられ³¹、政治的、経済的のみならず道徳的脅威を伴う圧力であった。確かに、感情的反発の少ない、より巧みな方法もあったのでは、と思わせられるところは大いにある。しかし、たとえその後アーデナウアー時代、ドイツ人が過去は忘れて国家の、とりわけ経済的再建に邁進してしまったように見えても、そしてその間、ナチ時代に羽振りの良かった人々が大手を振って社会に復帰してきたとしても、「非ナチ化」は人々の意識(あるいは無意識)のどこかに、しっかり生きていた。

大げさに言えば、「非ナチ化」自分たちはナチスではない、というのは、ドイツ連邦共和国の国是、「建前」になった。そして、その建前の維持に少なからぬ努力が払われた。例えば、様々の議論はあるにせよ、1958年、ドイツ連邦共和国の全州政府はナチ犯罪の捜査機構を共同で設立し、今日まで維持し続けている³²。また、連邦共和国は二度の応急的な時効延長³³の後、1979年には謀殺罪についての時効廃止に踏み切った。これで、ナチ時代広義の戦争犯罪に荷担して、ユダヤ人等の虐殺に関わった者は、永久に訴追対象とされることになった。これはニュルンベルクの国際軍事法廷で「人道に反する罪」が訴因とされたことに端を発する、一連の出来事の結果である。

この項の最後に、ニュルンベルク裁判、そして占領軍(による「非ナチ化」措置)という「外圧」がなかったら、ドイツで何が起こったかを想像させる事実を紹介する。既述の通り、西側占領地域での「非ナチ化」は中途半端だった。公務員、中でも司法

官など専門性の高い職種では、それまで職についていた人を大量に追放すると、補充が困難であり、その点からも一層、「非ナチ化」は不徹底にならざるを得なかった。要するに、ドイツ連邦共和国では、ヒトラー政権時の裁判官たちがほぼそのまま仕事を続けた。新たな「ヒ首伝説」を生まぬよう、ドイツ人自身の手でドイツ人の犯した戦争犯罪・人道に反する罪を裁く任務が託されたのは、この人たちだった³⁴。

その結果、戦後断罪されたのは小者ばかりで、大物は罪を免れた、とよく言われる。裁判官たちが占領軍の教育的意図を意識的に阻害していたかどうかは、明確には決して分らない。そもそも、「人道に反する罪」は第二次世界大戦終結時に登場した新しい法概念である。かたやドイツの司法官たちは遡及法を認めず、ナチスの犯罪も従来の伝統的な刑法で裁こうとしていた³⁵。その場合、強制収容所で直接囚人を虐待した、という類の具体的な犯罪には比較的楽に対応できる。しかし、住民の強制収容所送致決定事務に携わった者等を、収容所での多数の囚人の死に責任があると告発し、裁き、有罪にするのは困難だろう。その際、司法官の政治意識が審理に与える影響は計測できない。

いずれにせよ、1965年までにドイツの裁判所で裁かれたナチ関係の犯罪の種類別割合を見ると、ユダヤ人を東部に強制移送する計画を立案した「机上殺人者」に関わる件数は全体の0.6%しかない³⁶。また1950年代には、ナチ犯罪の捜査手続き数自体が激減する³⁷。これには、冷戦激化によって西側「自由主義陣営」の結束が強調され、東西陣営が直接境を接するドイツは対「共産主義」の前線ということで、「ナチ」の犯罪性の認識と反省をドイツ人に促す、西側連合国からの「外圧」が相対的に減退した影響も考えられる。一般に50年代のドイツ連邦共和国においては国の再建が最重要の目標とされ、「過去を問わない」風潮が強かったと言われていることは周知の通りである。

2.2. 第二の外圧：イスラエル

イスラエルはユダヤ人多数派と少数派のパレスティナ人などによって構成される国家である。しかし、国家の主要な役職はユダヤ人に占有され、対外的にもイスラエルと言えばユダヤ人の国と理解され

ている。ユダヤ人の国の歴史は非常に古く、かつその最初からパレスティナの地を巡る争奪戦に彩られているが、本論で問題になるのは1948年5月にイギリスの委任統治から脱して独立を宣言したイスラエル共和国である。

イスラエルは、ナチスの迫害を逃れたユダヤ人だけの国ではない。ヒトラーの政権掌握後、ドイツ在住のユダヤ人の少なからぬ部分がドイツを去ったが、全部が移住先としてパレスティナを選んだのではない。原因は大きく言って二つある。当時、パレスティナ移住はシオニズム³⁸賛同を意味し、それには抵抗を感じる人が少なくなかったことが一つ。もう一つ、より重大なのは、当時イギリス委任統治下にあったパレスティナでは、アラブ系とユダヤ系住民の人口比率保持が厳しく要求されており、ドイツ在住のユダヤ人の大量移住は、合法的には不可能だったことである。

従って、1948年に独立したイスラエルの国民が即ナチス・ドイツに迫害されたユダヤ人だったわけではない。しかし、イスラエルには帰還法という法律があり、それによれば、世界中のユダヤ人はイスラエルに「帰還」する権利を持つ。つまり、イスラエルという国家は、全世界のユダヤ人の故郷であると自己規定しているのだ。イスラエルに「帰還」しないユダヤ人がイスラエルという国家をどう考えるかは別に、イスラエルは自らを「全ユダヤ人の代表」と理解していると言ってよいであろう。

ところで、ドイツにプレッツ社のドイツ史年表というものがあり、一般的に流布している。筆者の手元には1991年版がある。この索引で「イスラエル」を引くと、該当ページは三つしかない。実際にはイスラエル関連項目はもう一つあり、そちらは「イスラエル」ではなく「賠償条約」(Wiedergutmachungsvertrag)で取られていた。ドイツとイスラエルの関係の複雑さと難しさを端的に示すように思われるので、この年表中の四項目の記述を次に示す。

1952年9月10日：連邦共和国はイスラエルと賠償条約を締結。これにより連邦共和国は12年間に30億ドイツマルクを物品提供の形でイスラエルに支払う³⁹。

1965年5月13日：イスラエルとの外交関係樹立。この結果アラブ諸国は（リビア、モロッコ、チュ

ニジアを除き) 外交関係を断絶⁴⁰。

1985年10月8－11日：連邦大統領フォン・ヴァイツェッカーはドイツ国家元首として初めてイスラエルを公式訪問⁴¹。

1991年1月24日：イスラエルがドイツのイラクへの武器供与に激しい憤慨を示した後、ゲンシャー(FDP) およびフォーゲル (SPD) を団長とする代表団がイスラエルを訪問。連邦共和国政府は2億5千万ドイツマルクを緊急人道援助として提供⁴²。

イスラエルは「全ユダヤ人」を代表する国家。ドイツ連邦共和国は成立当初から歴史的なドイツ国家の正統な後継国家であることを主張、当然、ナチ・ドイツの責任をも引き受けるはずの国家。ために、両国の関係は現在に至るまで、常に微妙な緊張を伴う。現在のドイツ政府の中東政策にも当然イスラエルとの特殊な関係が影響を与えているし、かつて「ドイツ赤軍」がパレスティナ・ゲリラと密接に関係していたのも、両国の難しい関わりからの一派生現象である。いわば、イスラエル共和国の存在そのものがドイツ連邦共和国に対する強力な「外圧」であるが、本論では主に、1952年に締結された賠償条約を巡る交渉を取り上げる。この条約締結が第二次世界大戦後の国際政治の場でドイツ連邦共和国の占める地位に大きな影響を与えたと考えるからである。

イスラエル共和国は建国以来非常な苦境にあった。アラブ側との紛争を恐れて、イスラエル独立に消極的だったイギリスへの抵抗を完遂して独立を獲得、米・ソ、二超大国の承認は得たが、周囲は全てアラブの国で、彼らはイスラエルを承認せず、軍事行動によるイスラエル粉砕を示唆していた。それに対抗する軍備を整えつつ、増え続ける国民を養い、国家の建設を進めるには、言うまでもなく膨大な金銭が必要である。

イスラエルがユダヤ民族代表と自己理解するなら、民族同胞に甚大な被害を与えたヒトラー・ドイツの後継国家、ドイツ連邦共和国に、国として賠償請求権があると思うのはむしろ当然である。ただし、イスラエル政府が行うのが個々のイスラエル国民の代理としての要求なのか、民族代表としてユダヤ民族に対する不正の賠償を要求するかで、要求の性質が大きく異なる。各々のイスラエル国民からヒト

ラー・ドイツが奪った財産を返還せよと、個人の要求をまとめてドイツに突きつけるのなら、被害者団体が国家という単位になっただけである。同様の補償要求はアメリカ合衆国に移住したユダヤ人の組織などが既に行っており、それらの組織は、イスラエル政府の要求が自分たちの不利に働くのではと、神経を尖らせた⁴³。

イスラエル政府からすれば、個々のイスラエル国民の代理としてドイツ政府に補償を要求し、成功しても、そこで手に入るお金は直接にはそれぞれの国民に支払われる。間接的にはそれも国家の利益になるだろうが、しかし、維持と建設のため膨大な資金を必要とするイスラエル国家に、直接利益をもたらすわけではない。

民族としてのユダヤ人に対する不正を償えという要求は事情が異なる。その場合は賠償を求める主体も、受け取るのもイスラエル国家である。かくして、1951年、イスラエルはドイツ連邦共和国に双方向での要求を行うべく、根回しを始める。西側連合国は、イスラエルの要求を否定はしなかったが、積極的な支援を約束もしなかった⁴⁴。連合国としては、本来自分たちが求めたい賠償をドイツ復興を優先して差し控えており、イスラエルの賠償要求に諸手を上げて賛成はできなかったのである。また、ドイツ連邦共和国は第二次世界大戦以前からの外債と、戦後、復興のために与えられた多額の借款を返済する義務を負っていてもいた。イスラエル共和国及びユダヤ人組織に対して高額の賠償金を支払うことになると、ドイツの経済復興に悪影響が及び、借金返済が遅れる可能性もあったという事情も無視できない。

イスラエル政府は、恐る恐るドイツとの交渉を始めた。交渉の出発点となるイスラエル側の要求は次の通り。ナチ・ドイツの迫害でユダヤ人が蒙った被害の弁償、ドイツとドイツ占領地域からイスラエルへの移民約50万人の受け入れに要した費用の補償に約15億ドルの賠償金、並びに、ドイツがユダヤ人に犯した迫害の罪を認め、責任を取る旨のドイツ政府の公式声明。イスラエル側と当時のドイツ連邦共和国首相コンラート・アーデナウアーは、1951年4月19日パリで秘密裡に最初の折衝を行った。アーデナウアーはこの交渉を基本的に受け入れ、第一段階として同年9月27日連邦議会で「ユダヤ人問題に関する政府声明」を発表した。この声明は新生の民主

義国家ドイツがナチ・ドイツの犯した罪を認め、イスラエル及び世界中のユダヤ人にドイツと賠償交渉を行うよう促す公式宣言と考えられ、文面の決定には、イスラエル政府、アメリカのユダヤ人組織、更にアメリカの高等弁務官のスタッフも加わった。アーデナウアーは、ナチ・ドイツの犯罪にドイツ国民全体が罪を負うという、最初にイスラエル側が要求した「集団罪責」を認めることを拒否し、その点でイスラエル側の譲歩を得た。しかし声明は、ドイツ人民の名の下でユダヤ人に行われた犯罪に対してドイツ国民が集団的に責任を負うべきことを認め、その責任の下、ドイツ連邦共和国政府は「ユダヤ人の代表及び故郷を逐われた非常に多数のユダヤ人難民を受け入れたイスラエル国家と、金銭的賠償問題の解決を図る」用意があると宣言している⁴⁵。

こうして正式に賠償交渉が始まった。アメリカでは、ユダヤ人諸組織の代表としてドイツ側との交渉に当たる「対ドイツユダヤ賠償請求会議 (Conference on Jewish Material Claims against Germany)」が設立された。イスラエルでは、ユダヤ人絶滅を推進したドイツとの賠償交渉に強い嫌悪感を抱く国民の強い反対に抗して、1952年1月9日、交渉開始が国会で正式に決まった。何度かの秘密予備折衝の後、同年3月21日オランダのワセナールで始まった交渉は難航し、決裂の危機を迎えましたが、結局1952年9月10日ルクセンブルク協定として結実、ドイツ連邦共和国首相アーデナウアー、イスラエル共和国外相シャレット、そして「対ドイツユダヤ賠償請求会議」代表ゴルトマンが協定に署名した。協定の内容は、30億ドイツマルク（7億千5百万ドル）の（物品及びサービス提供による）イスラエルへの支払いと、対ドイツユダヤ賠償請求会議に対する4億5千万ドイツマルク（1億7百万ドル）の支払い、並びにナチ・ドイツのために被害を蒙った個人としてのユダヤ人に対する補償支払いを容易にする立法措置の骨子からなっていた。賠償支払いは14年割賦で行われた⁴⁶。

アーデナウアーの名は、今日ではむしろ、ナチ・ドイツの過去を振り返らず、その過去に対する責任を否定、抑圧し、経済的繁栄のみを追求した、良心的でない時代と結びつけられる。その政治手法が権威主義的で、保守の権化に見えるためであろう。しかしこのルクセンブルク協定については、アーデナ

ウアーは閣僚を含む自党派陣営の反対を押し切って、これを成立させた。閣僚中、最も強硬に協定に反対したのは、財務相フリッツ・シェファールである。シェファールの反対は、協定が明らかに長期間相当の財政負担を生む以上、財務相として当然の反応と言えるかもしれない。

シェファールはキリスト教社会同盟に属し、アーデナウアーとは議会内同一会派だが、党は違う。しかし、アーデナウアーを党首とするキリスト教民主同盟でも、反対の声は小さくなかった。1953年3月18日、連邦議会でこの協定の批准が議決されたが、野党社会民主党は全議員が批准に賛成し、キリスト教民主・社会同盟の会派から反対4、棄権39が出た。当時キリスト教社会同盟の連邦議会議員は24名。つまり、イスラエルへの賠償支払いに関して、アーデナウアーは自党の議員を説得することにも完全には成功していなかったのだ⁴⁷。

この与党内の不協和音は国民世論の反映だった。当時のある世論調査によれば、イスラエルとのこの賠償協定に全面的に賛成11%、協定は不必要が44%、額が多すぎる24%、どちらとも言えないが21%であった⁴⁸。つまり、連邦共和国首相コンラート・アーデナウアー、結果として連邦共和国政府は、国内の圧力よりも国外からの圧力に応ずることを選んだのである。また、イスラエルとドイツ連邦共和国の賠償交渉開始を知ったアラブ諸国は、賠償に応じぬよう、連邦共和国に非常に強い圧力を加えた。それを考えれば、このときドイツ連邦共和国は、複数の外圧から選択して、自らが屈する外圧を決めたことになる。

この選択は、結果としてアーデナウアー政権に有利に働いた。一応独立したとはいえ、高等弁務官という西側連合国の監督下に置かれ、冷戦の激化に従って、西側自由主義陣営の一員として迎え入れられる可能性は拡大していたが、未だそれらの国々がドイツに疑いの念を持ち続けている状況の中で、ドイツ連邦共和国政府のこの「自発的」な決断は国際的に高く評価され、連邦共和国の西側への組み込みに対する抵抗を取り除くのに役立った。また、この協定は国内で不評であったにもかかわらず、1953年9月の第二回連邦議会選挙で、アーデナウアー率いる連立政権与党は野党、社会民主党に対し明確な勝利を得た。もっとも、ルクセンブルク協定は既にこ

の選挙での争点ではなかった。朝鮮戦争による好況という偶然にも助けられ、連邦共和国の経済がイスラエルへの賠償支払いによって潰れるどころではない、大変な発展を遂げたことは周知の通りである。

首相退陣後、1965年あるインタビューで、「ユダヤ人問題」に何故あれほど熱心だったのかと問われ、アーデナウアーは次のように答えた。

何よりもまず一種の正義感です。我々はユダヤ人に大変な罪を犯した。地球上の国々の間で、我々が再び何らかの敬意を持たれたいと望むなら、これは何とか贖うか償うかせねばならなかった。それに、もう一つ。ユダヤ人の持っている力。今日でもそうだが、特にアメリカでの力、これを軽く見てはいけません。だから私は熟慮を重ね、非常に意識して、可能な限りユダヤ人とドイツ人の和解を実現すべく、全力を挙げたのです⁴⁹。

先に引用した年表の二項目にある通り、ドイツ連邦共和国はイスラエルに賠償支払いを続けながら、1965年までイスラエル共和国を承認していなかった。これは一見、ひどい矛盾のようである。しかし、イスラエルとアラブ諸国の敵対関係、そして「奇跡の経済復興」中のドイツ連邦共和国には当然石油が必要だったことを考えれば、この矛盾もまた、連邦共和国の選択的な外圧への対応の結果であった可能性が大きい。

2.3. ドイツに帰国しなかった亡命者たち

1933年1月30日、アドルフ・ヒトラーがドイツ首相に任命された。この出来事の意味を即刻理解した人もあれば、わからない人もいた。それは必ずしも人種に関係ない。当然ながら、ヒトラーとその党の危険を最も早く感じたのは、それまで政治的に鋭く国民社会主義ドイツ労働者党と対立してきた、社会主義、そして共産主義者たちであった。政権の座についたヒトラーとその一党も、まず共産主義者、社会主義者への迫害を始めた。迫害を避けて亡命せざるを得ない人々、当局のやり方を見て、ドイツを去る人々が出始めた。左翼知識人、政治家、芸術家、もちろんユダヤ人も多かった。

この人たちをどう分類し、どう呼ぶのが正しいのか、筆者にはよく分からない。『亡命知識人とアメリカ』で、ルイス・A・コーザーは移民 (immigrants)、政治亡命者 (Exiles)、亡命知識人 (refugee

intellectuals) を区別している⁵⁰。コーザーの目的は、アメリカ合衆国の文化に対する亡命知識人の貢献の記述であり、そのためにはこの分類が有益なのだろう。しかし、ナチ・ドイツを去った人々に「自分の意志で自国を離れて居住を永久的に変えようとする⁵¹」移民という概念が適当か疑問である。とりわけ1938年以降のユダヤ人には、むしろ難民と呼ぶべき人が多くはなかったか。更に言えば、移民と難民の区別、そしてコーザーの上げている他の二つを加えた四つの概念相互の区別、いずれもそれほど確固たるものではない。

また、ドイツの研究書では、よくユダヤ人とそれ以外の亡命者を区別している⁵²。これも、ヒトラー政権がドイツ（あるいは世界？）から「ユダヤ人を除去」しようとしていたという事実に基づく、有効な区別ではある。それに従えば、ナチ・ドイツ時代ドイツ語圏から約50万人が亡命し、そのうち90%以上がユダヤ系であった。しかしこれも、人種的理由で亡命したのか、政治等それ以外の理由で亡命したのか判然としない場合は決して珍しくない。

これらはナチ・ドイツからの亡命を研究対象とする場合には重大な問題で、亡命者の分類の困難さに研究意欲も削がれかねないが、本論での筆者の分類には、国を逃れた理由、意図は無関係である。亡命先も余り重要ではない。重要なのは、その人がドイツ語の読み書き自由であること。そして、第二次世界大戦終結後もドイツ、ないしオーストリアに戻らなかった、あるいは一旦戻っても定住しなかった、ということである。

その人たちにはドイツ人と同等のドイツ語能力がある。本人にその能力を維持する意図があるか、現実維持、活用するかは、各々の状況によって異なろう。しかし、世界中（ナチ・ドイツからの亡命者の行く先は80か国に及んだ⁵³）に十万の単位で、自国の住民と同等の言語能力を有し、自国に対して批判的な意識を持ち得る人々が存在する、というのは、やはり一種の精神的脅威ではないだろうか。

イスラエル、あるいはアメリカ合衆国の「ユダヤ人」の力について語ったとき、アーデナウアーが考えていたのは、具体的には、アメリカ合衆国の政策に影響を与えるロビーとしてのユダヤ人たちのことかもしれない。しかし、その「ユダヤ人」には、単なる被害者ではなく、ドイツについての卓越した情

報収集能力を備えた、手強い交渉相手としての「力」があった。また、「精神的脅威」を考えれば、例えば、これはユダヤ人ではなく、自他共に代表的な「ドイツの」文学者と認めていた老大家トーマス・マンなどがマッカーシー旋風の吹き荒れるアメリカ合衆国にいたたまれず、ヨーロッパに戻って来ても、結局住むのはドイツではなくスイスだった、などという事情も、決して無視はできなかったであろう。

本来なら、左翼文化人の少なからぬ部分が「戻った」ソ連占領地域、後のドイツ民主共和国も、西側占領地域、後のドイツ連邦共和国に、一種の精神的脅威を及ぼす力を持ったはずである。しかし、冷戦の激化と、東欧でのスターリニズム支配のために、その力がストレートに働くことはなかった。「過去の克服」に関して、「東」が「西」に権威ある脅威として認められたことはない。

それに対して、亡命者出身の現代史家には、ナチ・ドイツ期の史実解明に卓越した業績を上げた者が少なくない。ホロコーストの実態解明に最初の決定的な業績を刻んだラウル・ヒルバークはその一人である。この人は1926年ウィーン生まれのユダヤ人で、1939年一家で故国を離れ、キューバを経てアメリカ合衆国に移住した。1944年にアメリカ国籍を取得して第二次世界大戦に従軍、終戦後ドイツでアメリカ軍の尋問担当将校となる。帰国後コロンビア大学大学院に進み、ドイツからの第一世代のユダヤ系亡命知識人として有名な歴史学者ハンス・ローゼンベルク（1904年生まれ）や、政治学者フランツ・ノイマン（1900年生まれ）の影響を受けた。ヒルバークは子供の時期に故国を離れ、大学教育は亡命先で受けた、いわば第二世代の亡命知識人である。

このような存在が国外にあることは、良心的な研究者であれば当然無視できない。ドイツ連邦共和国の現代史研究は、最初からその前提で行われている。似た状況は、相手が亡命者でなくとも起こる。例えば、日本でも比較的知られている、ドイツ連邦共和国とポーランドの歴史及び地理教科書の記述に関する、両国研究者の共同研究がある⁵⁴。このドイツ・ポーランド教科書委員会での言語は、少なくとも1972年の活動開始から、最初の成果『ドイツおよびポーランドの歴史と地理の教科書への勧告』が発表された1976年まで、主にドイツ語であった。1970年にワルシャワ条約が結ばれ、両国の関係正常化が約

束されるまで、西ドイツにとってポーランドは「本来ドイツであるべき領土を占拠している、ソ連の手先」であり、無視してよい存在だった。しかし、両国の関係が一応正常化をめざし、学術的接触が交流と呼べる規模に拡大され始めたとき、（その涵養、維持の理由は問わず）ポーランド研究者のドイツ語能力は、対話・交流を非常に滑らかにし、同時にドイツ側への心理的圧力として働いたと考えられる。

以上要するに、現在のドイツ連邦共和国では、自国の歴史、とりわけ現代史を語る際に、国外の研究者の研究や見解を無視したり、軽く見たりすることは起こりにくい。ただ、これには付随現象も伴う。いずれも近年ドイツで話題になった、ユダヤ系アメリカ人社会学者ダニエル・ゴルトハーゲンの著書を巡る騒ぎ⁵⁵や、アメリカにおけるホロコースト受容と理解に関する二人のユダヤ系アメリカ人研究者の見解を巡る報道⁵⁶を見ると、ナチ・ドイツの過去について良心的であろうとすればやむを得ないのかも知れないが、ドイツのマスコミは多少、余計なことに精力を使いすぎではないかと思われることもある。

2.4. 良心と圧力

後のドイツ連邦共和国への「外圧」の最初の例として、占領軍とニュルンベルク裁判を上げ、占領軍の行った「非ナチ化」は、成功したとは言えないが、（西）ドイツの人々に深い影響を残したと述べた。しかし、これは決して、ドイツ連邦共和国民がナチ時代の行動を深く反省し、償いの必要を認識したという意味ではない。ニュルンベルク継続裁判以降の「戦争犯罪」の断罪も、ドイツ人は黙って受け入れはしなかった。裁判直後、連邦共和国成立の前から、判決を受け、服役している人への「恩赦」請求の強い動きがあった。その先頭には、一応ナチズムに汚染されていない組織として占領軍がその権威を認めた、プロテスタント及びカトリックの両キリスト教会関係者が立っていた。

この動きは感情的、民族主義的色彩濃厚で、止めどもなく国全体を巻き込む様相を見せ、1951年になると連邦政府公報さえ、ドイツ人戦犯をなるべく「戦争犯罪人」と呼ばず、やむを得ない場合には引用符に入れる有様であった。当時ドイツ連邦共和国政府は、占領軍の監督を脱して主権回復を図るべく、高等弁務官側との交渉を繰り返しており、過激な戦犯

恩赦キャンペーンは印象を悪くすると、苦慮する「良識的」な関係者もいたという⁵⁷。イスラエル政府の賠償交渉はまさにこの時期に始まったわけで、世論調査でイスラエルへの賠償提供が不評だったのも不思議ではない。

残念ながら、人間は他者への良心を常に敏感に働かせつつ生きてはいない。ともすれば、自分（たち）の欲望追求に狂奔し、自分（たち）が他者に痛みを与えたことは忘れ、他者から痛みを与えられたことは忘れられないものである。従って、被害者から圧力が、それも有効な形でかからなければ、被害者がいたこと、被害者が痛みを感じ続けていることも、なかなか分からない。上に挙げた「外圧」はどれも強力で、ドイツ連邦共和国が反応せざるを得ない形でやってきた。しかし、いずれの場合も、ドイツ側はそれを無抵抗に受け入れてはいない。最大限自分の有利になるよう、粘り強く交渉し、最小限の譲歩で済ませようとしてきた。と同時に、声を上げない、あるいは上げられない被害者、もしくは上げ方の下手な被害者は無視され、黙殺され続けた。

ただ、人間には正義とか公平を求める感覚もある。直接戦争の被害を蒙ったり、ナチの体制に組み込まれ、挙げ句の果てに占領軍に犯罪者扱いされたりしたわけではない、次の世代の成長につれ、徐々に「過去の克服」にも公正さが求められ始めたように思われる。それは、ヒトラー政権に殺害された被害者でありながら、語られることの少なかった障害者に関する事実を掘り起こす努力⁵⁸として現れたり、「非社会的存在」として強制収容所に入れられた同性愛者⁵⁹や、「犯罪者」として断罪され、ナチ被害者を救済する連邦補償法の対象外とされていた戦場離脱兵士、いわゆる脱走兵にも、ナチの被害者としての権利を認めようという流れとなった⁶⁰。戦後すぐには上手に声を上げられなかった人たちが声を上げ、その声に反応する人たちも増えたということだろう。

1990年にドイツ民主共和国をドイツ連邦共和国が吸収合併する形でドイツ統合が行われ、その後ソヴィエト連邦も崩壊して、共産主義諸国と資本主義諸国対立の図式は全く実質を失った。それに伴いようやく、旧東欧圏に住み、かつてナチ・ドイツの支配下で被害を蒙った人たちに補償を行うための協定の交渉がドイツ連邦共和国とそれぞれの国の政府の間で行われ始めた。それまでは、ドイツ連邦共和国

がイスラエルとのルクセンブルク協定締結以後賠償協定を結んだ、主に西ヨーロッパの12の国の住民しか、ドイツに補償金の支払いを求めることはできなかったのである⁶¹。

3. アメリカの傘の陰から —日本の場合—

日本の国際的な地位や安全保障上の問題が語られる際、よく「アメリカの（核の）傘の下にいる」といわれる。日本が「経済大国」視されるようになって後は、合衆国の側から、その傘の下にいる状態を「安保ただ乗り」と批判され、「思いやり予算」などの配慮で批判をかわしたりもしている。しかし、日本がアメリカの傘の陰に隠れてやりすごしたのは、何よりも「過去の克服」に関わる外圧ではなかっただろうか。必ずしも、日本がそれを望んだわけではない。たまたま朝鮮戦争が日本至近の朝鮮半島で勃発し、たまたま共産主義の大国ソヴィエト連邦と中華人民共和国が海を隔てて、ではあるが日本と国境を接していただけである。しかし、そのおかげで、日本は第二次世界大戦後大急ぎで自由主義陣営に組み込まれ、1951年9月にはサン・フランシスコで共産主義諸国を除く連合国側諸国と講和条約を結び、翌年、条約発効とともに主権を回復した。

講和条約締結会議はアメリカ合衆国のお膳立てで、日本政府は複雑な交渉抜きに、この条約で安上がりな講和を得た。会議出席国のうち、ソ連、ポーランド、チェコスロヴァキアは条約に調印しなかったが、これは、当時の厳しい東西対立下では、始めから分かっており、問題にならなかった。また、日本の侵略による最大の被害国のはずの中国は、蒋介石の国民政府と毛沢東の共産党政府のどちらが正統な中国代表権を持つかが問題が未解決で、講和条約締結会議にはどちらの代表も来ていなかった。ただ、この点でも、当時の日本にアメリカ合衆国の意向に逆らう余地も、意図もなく、1952年4月、アメリカが中国代表権を認めていた国民政府との間に、日華平和条約が締結された。

非常に大雑把にまとめれば、「共産圏」外のアジア諸国政府は、当初、バックス・アメリカーナの保護を望んだがゆえに、日本に補償を求める強い態度に出なかった。共産主義諸国は、冷戦体制下では仮想敵国であったので、まともな交渉相手とは考えられ

なかった。そして、冷戦が緊張緩和に動き、ヴェトナム戦争でアジアにおけるアメリカ合衆国の威信に陰りが見えてきた時期には、既に日本は経済によって東南アジアに進出し、いわば金でそれらの国の政府を懐柔していた。「大日本帝国」によって被害を蒙った人たちの味方をして、日本政府に圧力をかけてくれる国家権力は、どこにも存在しなかった。これには、大韓民国を含む東南アジアの国々の政権のあり方が、比較的最近までいわゆる民主主義体制とは言いにくいものだったことも関係しているだろう。

こうして戦後長い間、日本政府そして日本人は、「原子爆弾を最初に落とされた国だから、平和を語る義務がある」という類の、国際的には説得力のない言説を弄しつつ、外部からの深刻な告発と対決する必要に迫られぬまま、平和を享受し、経済発展を続けた。中国や韓国を含む東南アジアの国々に対する多額の投資と援助には、かつて「大日本帝国」がかけた迷惑への謝罪の気持ちを込めた、かもしれないが、それは同時に、これだけ援助して上げているのだから、うるさく言わないでくれということでもある。

強制労働補償請求裁判の原告たちと、「従軍慰安婦」と呼ばれた人たちは、このパターンにあてはまらない。筆者は「従軍慰安婦」も強制労働の一種と理解している。ただ、彼女たちの雇用者(?)は日本軍、つまり日本政府であり、彼女たちの労働によって利益を得たのは組織としての日本軍及び個人としての日本軍兵士である。その点が企業を相手にする強制労働者と異なる。どちらの立場の人も、恐らく、生涯の終わりに近づき、自分の一生に決定的な傷を負わせた理不尽を世に訴えたいという思いに動かされて、名乗り出、訴えを起こしたのであろう。

しかし、そのためには、その人たちが名乗り出たり、訴えを起こしたりすることを可能にする環境が必要であった。一つは名乗り出てくる人たちが属する社会の側の問題である。その社会そのものがある程度自由で、個人の人権を尊重し、自由な決断を許すのでなければ、その人たちは全く声を上げようとも思えなかったはずだ。そしてもう一つは、彼ら、彼女らが名乗り出たり、裁判を起こしたりするのを支えて応援する人たちの存在である。これには様々な可能性がある。しかし、とにかく、訴えられることになる側の事情にも詳しく、場合によっては訴え

る側の代弁者としての能力もある人が必要である。と同時に、その人は被害者たちが名乗り出ていく先、つまり例えば日本の社会に、どのような制度上の選択肢があるかを熟知していなければならない。

日本でも、この人々の訴えが取り上げられ、例えば花岡事件のように、裁判所が和解を勧告し、被告企業がそれを受け入れて和解が成立することがある⁶²。あるいは「従軍慰安婦」問題のように、政府がまがりなりにも責任を認めることもある。そこには、日本の社会でそれを可能にするための、少なからぬ人々の支援があっただろう⁶³。

と同時に、日本の社会に、これらの「外圧」に反撥し、民族主義的な主張を繰り広げる人たちが増え、どちらかというところ、そちらの声ばかり聞こえてくるような印象を受けることも事実である⁶⁴。しかし、それは恐らく、これまでの手法で黙らせられない、手強い「外圧」に直面した日本人の、激しい感情的反応を示す現象なのである。

とりわけ「従軍慰安婦」からの告発は、恐らく彼女たちが戦場で普通の兵士たちの得た、ごく僅かな「人間的」慰安の殆ど唯一の提供者であったが故に、かつての兵士たちには何よりも受け入れ難いかもしれない。自分たちは「慰安婦」を協力者、あるいは共犯者だと思っていたのに、「慰安婦」の方では、自分たちの暴力の被害者だと思っていたなんて、そんなはずがあるものか。「騙された」のは自分たちだという、感情的反発があるのではないか。この構造は、現在の社会において男女の間で起きる現象と、基本的には同一である。「従軍慰安婦」問題に過激な反応をする男性たちの心理の奥には、この点に関する不安が働いているのかもしれない。

日本の「過去の克服」を促す「外圧」は、有効な形(心理的、精神的、知的、政治的、経済的に、社会の可能性の最大限の発揮を要求する形)で到来することが遅れた。その遅れ故に、それはかつてドイツにやってきた「外圧」に比べ、遙かに個人的、心理的な性質のもので、以前ならば踏みじられた、被害者の内でも立場の弱い人々から発せられている⁶⁵。日本社会は、この「外圧」にどのように反応するつもりだろうか。

もしも、日本の企業が強制労働者だった人たちと、その人たちが納得できる形で和解する方法を見つけ、日本の社会が「従軍慰安婦」だった人たちに多少と

も心安らかな晩年を送ってもらえる手だてを見いだせれば、それは、日本の国境を越えて有効性を発揮するだろう。しかし、恐らくそのためには、まだより一層の努力が必要である。

註

1 この歌の歌詞を記しておく：

戦争が終わって、僕らは生まれた
戦争を知らずに、僕らは育った
大人になって、歩き始める
平和の歌を口ずさみながら
僕らの名前を覚えてほしい
戦争を知らない子供たちさ

[北山修作詞；杉田二郎作曲, 1971]

2 この歌のメッセージはおおよ次のように解釈出来るだろう。

大人たちは折に触れて「戦時中の苦勞を知らない」と自分たちを責め、叱る。しかし、戦争が終わってから生まれて来たこと、成長期に戦争を経験しなかったこと、それは自分ではどうしようもないことだ。それを理由に文句を言われるのは、理不尽ではないだろうか。そして、そのように生まれ、育った自分たちが、「平和」を口にするからと言って、馬鹿にされたり、否定されたりするいわれは本来ないはずだ。

3 例えば、2002年9月、ドイツにおける進歩的知識人の代表的存在であるGünter Grassが、ドイツ人難民を乗せた輸送船がソ連軍潜水艦の攻撃によって沈没した事件をテーマに発表した小説“Im Krebsgang”を巡る各紙の報道、あるいは、2005年2月ドレスデン空襲60周年を報ずる記事など。

4 この点に関する論考は数多く存在する。まとめたものとしては以下を参照。

望田幸男：ふたつの近代，朝日新聞社，1988。

山口定・R・ルプレヒト編：歴史とアイデンティティ，思文閣出版，1993。

栗屋憲太郎・田中宏・三島憲一・広渡清吾・望田幸男・山口定：戦争責任・戦後責任，朝日新聞社，1994。

5 この典型的な例が新しい歴史教科書をつくる会のサイトに見られる。

cf. http://www.tsukurukai.com/02_about_us/_02_maso.html

6 例えば、朝日新聞2004年06月17日付夕刊p.4掲載の加藤周一のコラム「夕陽妄語」における用法。

7 注4参照

8 本論後段でも触れるが、近年日本に対する「外圧」として、いわゆる従軍慰安婦の存在と、その補償問題が浮かび上がって来た。その原因は色々考えられるが、被害者の女性たちが置かれている社会、政治、文化的状況の変化が重要だったと思われる。かつては泣き寝入りするしかないと考えられていた「過去」、恐らく被害者個人の「恥」であり、隠すべき「汚点」と理解されていたであろう体験を、実はそれは「告発」すべきことがらであり、自分たちは「被害者」なのだという意識に転換させる何かが、女性たちの生きている場で生じたのだ。具体的には当事者一人一人事情が異なるはずだが、間接的、包括的には、人権意識の定着、そしてフェミニズムの影響が考えられる。例えば、強姦を戦争につきもののやむを得ない現象と容認するのではなく、戦争犯罪として告発する流れが定着しつつあるのは、フェミニズムの存在なしには考えられなかっただろう。

9 本文中で触れたように、ドイツ連邦共和国に大きな影響を与えた「外圧」として、筆者は「社会内部」からの「外圧」を想定している。その一つとして大きな意味を持ったものに、ドイツに帰還した亡命者、なかでもユダヤ人の知識人たちがあった。その代表的存在は、「フランクフルト学派」の名で知られるアドルノやホルクハイマーであろう。筆者は本論でこのグループに触れなかった。「フランクフルト学派」の存在は非常に重く、また、メンバーのドイツ連邦共和国に対する対応も多様で、当論考の枠に収めることは難しいからである。ここでは、「フランクフルト学派」の戦後ドイツにおける社会的役割について、改めて見直そうという議論が行われていることのみを紹介する。[cf. Albrecht, C., Behrmann, G. C., Bock, M., Homann, H. und Tenbruck, F. H., Die intellektuelle Gründung der Bundesrepublik: Eine Wirkungsgeschichte der Frankfurter Schule. Frankfurt/M; N.Y: Campus Verlag, 1999.]

10 この裁判の公式記録は

Der Prozeß gegen die Hauptkriegsver-

- brecher vor dem internationalen Militärgerichtshof, Nürnberg, 14. November 1945-2. Oktober 1946. Bde. 1-42. Nürnberg 1947-1949.
- またCD-ROM版は
Der Nürnberger Prozeß : das Protokoll des Prozesses gegen die Hauptkriegsverbrecher vor dem Internationalen Militärgerichtshof 14. November 1945-1. Oktober 1946 : mit einer Einführung von Christian Zentner. Berlin, 1999 (CD-ROM).
- 11 本来被告として告発されたのは24名であったが、そのうち一人は疾病のため審理からはずれ、一人は裁判期間中に自殺した。
- 12 国際軍事裁判所条例第6条Cによる。
- 13 殺人及び殺人共同謀議の罪のうち、俘虜及び一般人の殺害として、南京を始めとする中国大陆における日本軍の「中華民国の一般人及び非武装軍隊の殺害」が裁かれた。[cf. 児島襄：東京裁判(下)，中央公論社，1989，133] しかし、例えば捕虜等に対する人体実験を組織的に行っていた、いわゆる七三一部隊などは裁かれていない。[cf. 栗屋憲太郎・NHK取材班：東京裁判への道，NHK出版，1994，214f]
- 14 この呼び方は本来、国際軍事裁判所条例第6条B項(戦争犯罪) およびC項(人道に反する罪)に相当する罪を審理するための裁判を意味する。
- 15 連合国管理理事会法第10号による。
- 16 連合国管理理事会法第10号は、ドイツ国籍並びに無国籍者に加えられた不法行為に限って、ドイツの司法当局に「人道に反する罪」の処罰権限を与えた。実際に占領時代、「人道に反する罪」に関してドイツの裁判所で裁かれ、有罪の判決を受けた者も1万5千人ほどあった。ただし、ドイツ連邦共和国が主権を回復する過程で、この権限は連邦共和国司法当局の意向によって放棄された。[cf. 石田勇治：過去の克服 ヒトラー後のドイツ，白水社，2002，56，114f.]
- 17 周知の通り、無条件降伏の後、ドイツはソ連、アメリカ、イギリス、フランスの四カ国軍に分割占領された。また、首都であったベルリンは、その他の地域とは独立に、やはり四カ国の軍に分割占領されていた。占領軍は四カ国委員会で各地域における占領政策の調整を行うことになっていたが、実際にはこの委員会は余り機能しなかった。
- 18 例えばWheeler-Bennett, J.W., *The Nemesis of Power*. London, 1953. (山口定訳，権力のメシス 国防軍とヒトラー，みすず書房，1984) 67ff.
- 19 Padover, S. K., *Lügendetektor ; Vernehmungen im besiegten Deutschland 1944/45*. Aus dem Amerikanischen von Matthias Fienbork, Frankfurt/M : Eichborn, 1999, passim.
- 20 Birke, A. M., *Nation ohne Haus ; Deutschland 1945-1961*. Berlin : Siedler Verlag, 1994, 68.
- 21 Ibid, 68ff. ; Plato, A. von und Leh, A., "Ein unglaublicher Frühling" : Erfahrene Geschichte im Nachkriegsdeutschland 1945-1948. Bonn : Bundeszentrale für politische Bildung, 1997, 94-99 ; 131-135.
- 22 天川晃：占領と官僚制，山口・ルブレヒト：前掲書，p.27-46，32f.
- 23 Birke, op.cit. 68; Benz, W., *Zwischen Hitler und Adenauer : Studien zur deutschen Nachkriegsgesellschaft*. Frankfurt/M : Fischer Taschenbuch Verlag, 1991. 159ff.
- 24 この点の傍証となる資料は多い。東京裁判では、11人の判事団のうち5人が少数意見を出し、その一人、インドのパル判事は裁判そのものの正当性に疑義を呈した。これは当然報道され、日本国内の世論に影響を与えた [cf. 児島：前掲書，193-200 ; Dower, J. W., *Embracing Defeat : Japan in the wake of World War II*. W. W. Norton & Company/ The New Press, 1999, 443-484]。また、天皇が不訴追であったことも、東京裁判の公正性を疑わせる方向に働いた。[cf. 栗屋憲太郎・NHK取材班：前掲書，passim ; Dower, op. cit., 319-345 ; 中村政則：戦後史と象徴天皇，岩波書店，1992，154f ; 吉田裕：昭和天皇の終戦史，岩波書店，1993，237f] B/C級戦犯裁判に対する疑問はより強く、例えば、ドラマ『私は貝になりたい』(監督・脚本 橋本忍、1958年朝日放送、1959年劇場用映画版東宝)などは、庶民の目から見た戦犯裁判の理不尽さを描いた名作として高く評価されている。

- 25 占領軍の絶大な力と、その行使がかなり恣意性を示す好例が検閲である。
[cf. 岡本嗣郎：歌舞伎を救った男，集英社，1998，passim；江藤淳：氏神と氏子の原型；占領軍の検閲と柳田國男，（福田和也編：江藤淳コレクション 1：史論）筑摩書房，2001，passim.]
- 26 ただしこれはドイツ人がニュルンベルク裁判に納得していたという意味ではない。例えば、国際軍事裁判の審理中に実施された世論調査では、ドイツ人の八割が「この裁判を公正なものと評価する」と回答しているが、1950年末に行われた調査では、その割合は38%と激減している。[cf. Merrit, A. and Merrit, R. (eds.) Public Opinion in Semi-Sovereign Germany. The Higo Surveys 1949-1955. Urbana, 1980, 11；101. 芝健介：4 戦争責任論，歴史学研究会編：講座世界史 8 戦争と民衆；第二次世界大戦，東京大学出版会，1996，257. による。]
- 27 Birke, op.cit., 72
- 28 1944年8月、アメリカ合衆国財務長官ヘンリー・モーゲンソー（ユダヤ系）の提案した計画。ドイツの工業生産を回復させず、農業国化することが提案されていた。この計画が連合国の占領政策として採用されたことはないが、連合国側に当初このような計画をまじめに議論する空気があったことは間違いない。[Plato u. Leh, op.cit., 92；135ff]
- 29 Birke, op.cit., 69f；Glaser, H., Deutsche Kultur；Ein historischer Überblick von 1945 bis zur Gegenwart. Bonn：Bundeszentrale für politische Bildung, 1997, 43f.
- 30 Frei, N., Vergangenheitspolitik. München：Deutscher Taschenbuch Verlag, 1996/ 1999, 54-69.
- 31 この裁判自体を非ナチ化の一環とする整理の仕方もある。[cf. Plato u. Leh, op.cit., 92ff]
- 32 ルートヴィヒスブルクに置かれている州司法行政中央機関。[cf. 野村二郎：ナチス裁判，講談社，1993，18-31]
- 33 本来、ドイツ連邦共和国の謀殺罪の時効は20年、ナチス関連の謀殺罪に関する時効の起算日は1945年5月8日（連合軍に対する降伏の日）であった。1965年、連邦共和国は時効起算日を5年繰り下げて1950年1月1日とし、時効成立を5年遅らせた。更に1969年、謀殺罪の時効を30年とする刑法改正を行い、時効をもう10年延長した。
- 34 ドイツ司法界のナチ時代からの「人的」継続性については、80年代に研究が進み、その実態がかなり明らかにされた。1989年から1999年には連邦法務省主催の「司法と国民社会主義」と題する包括的な展示が行われ、同名のカタログも出版された。現在でもインターネット上でこの展示を見ることができる。
- 35 注16参照。
- 36 芝健介：ユダヤ人強制移送と戦後ドイツのナチス犯罪裁判，富坂キリスト教センター編：戦後ドイツの光と影，新教出版社，1995，201.
- 37 野村前掲書94f.
- 38 パレスティナへのユダヤ人の帰還とユダヤ人国家建設を目指す政治的運動。19世紀ヨーロッパ民族主義の影響下に成立した。オーストリア出身のユダヤ人ジャーナリスト、テオドル・ヘルツル（1860-1904）がシオニズムの祖とされる。ただ、ヘルツル本人は地理上のパレスティナに固執していたわけではないとも言われている。
- 39 Conze, W., Deutschland-Ploetz：Deutsche Geschichte zum Nachschlagen. Freiburg/Würzburg：Verlag Ploetz 1991, 251.
- 40 Ibid., 256.
- 41 Ibid., 264.
- 42 Ibid., 270.
- 43 Goschler, C., Wiedergutmachung：Westdeutschland und die Verfolgten des Nationalsozialismus 1945-1954. München：R. Oldenbourg Verlag, 1992, 194ff；260f.
- 44 Ibid., 257ff.
- 45 Ibid., 262ff；Birke, op.cit., 389f.
- 46 Goschler, op.cit., 269-285；Birke, op.cit., 390ff；Hilberg, R., Destruction of European Jews. Addison-Wesley Pub Co, 1979.
（ヒルバーグ：ヨーロッパ・ユダヤ人の絶滅 下巻，望田幸男・原田一美・井上茂子訳，柏書房，1997）383-386.
- 47 Birke, op.cit., 392f；Goschler, op.cit., 283；Schwarz, H.-P., Adenauer；Der Aufstieg. Stuttgart：Deutsche Verlags-Anstalt, 1986,

- 905.
- 48 Birke, op.cit., 392.
- 49 Gaus, G., Zur Person. Köln, 1987, 15-31.
(nach Conze, E. und Metzler, G. (hrsg.), 50
Jahre Bundesrepublik Deutschland : Daten
und Diskussionen. Stuttgart : Deutsche
Verlags-Anstalt, 1999, 112ff, 113.)
- 50 Coser, L.A., Refugee Scholars in America :
Their Impact and Their Experiences. Yale
Univ. Pr., 1984. (荒川幾男訳, 亡命知識人とアメ
リカ その影響とその経験, 岩波書店, 1988) p. 2.
- 51 Ibid.
- 52 Kreuter, M.-L., Emigration. In Benz, W.,
Graml, H., Weiß, H. (hrsg.), Enzyklopädie
des Nationalsozialismus. München :
Deutscher Taschenbuch-Verlag, 1998, 296-
307, passim ; Krohn, C.-D., Mühlen, P. von
zur, Paul, G., Winckler, L. (Hrsg.), Hand-
buch der deutschsprachigen Emigration
1933-1945. Darmstadt : Wissenschaftliche
Buchgesellschaft, 1998, 1-46.
- 53 Kreuter, op.cit., 296, 407-416.
- 54 近藤孝弘 : ドイツ現代史と国際教科書改善, 名
古屋大学出版会, 1993, 115-238 ; 藤沢法暎 : 日本の
歴史教科書問題と日韓教科書研究の意義, 山
口・ルプレヒト編 : 歴史とアイデンティ, 407-416 ;
ヒンリヒス : 国際的教科書研究の枠組みにおける
ドイツ・ポーランド教科書委員会の意義, 田邊玲
子訳, 同書, 425-448.
- 55 佐藤健生 : ホロコーストと『普通』のドイツ人, 思
想, 1997, 7月号, 54-70.
- 56 例えばDie Zeit. Nr.7 am 08.02.2001, S. 43f.
- 57 Frei, op.cit., 133-266.
- 58 この代表的な例としてErnst Kleeの一連の調
査活動を上げることができる。
- 59 同性愛者についての研究も80年代から徐々に増
えてきている。例えば
Grau, G. (hrsg.), Homosexualität in der NS-
Zeit. Frankfurt/M : Fischer Taschenbuch
Verlag, 1993.
- 60 ドイツ語で“Deserteur”と呼ばれる、第二次
世界大戦での戦場離脱兵、つまり脱走兵として軍
法会議にかけられ、判決を受けた人たちの名誉回
復は、長い運動の結果、1997年5月によりやく実
現した。“Deserteur”に関しては、例えば次を参
照。Hase, N. und Paul, G. (hrsg.), Die
anderen Soldaten. Frankfurt/M : Fischer
Taschenbuch Verlag, 1995.
- 61 日本では一方的な報道しかされていなかったが、
かつてドイツ企業などで働かされていた強制労働
者に対する補償金の支払いも、簡単には実現しな
かった。アメリカで旧強制労働者たちの集団訴訟
が多発することを恐れたドイツの企業グループが
中心となって基金財団を作り、政府と企業グルー
プが半々にお金を払い込んで、そこからかつての
強制労働者にお金を渡す、という構想は具体化し、
1999年12月、仲介役のアメリカ合衆国政府代表立
ち会いで協定が調印された。しかし、ドイツ側は
アメリカで今後かつての強制労働者から賠償請求
の訴訟が起こされない保証を求め、その保証がな
い限り補償金の支払いは行わないとしていたため、
2001年5月まで、実際の支払いは実現しなかった。
また企業と連邦政府が折半で拠出するはずだった
基金も、参加する企業が集まらず、なかなか目標
額に到達しなかった。
- 62 2000年11月29日、「花岡事件」控訴審で、原告の
元強制労働者及びその遺族と、当時の使用者で
あった鹿島（旧鹿島組）は、東京高裁の示した和
解案を受け入れ、鹿島の出資で基金を設立して「花
岡事件」犠牲者及び遺族の救済に充てることにな
った。[朝日新聞東京本社版2000年11月30日付14
版39頁]
- 63 「従軍慰安婦」の問題については、まず、一方で、
日本政府にかつての関与を認めさせるための、粘
り強い議論と地道な資料探求が行われ、他方で、
被害者の女性たちに対する聞き取り調査が行われ
た。日本政府を被告とする民事裁判も起こされて
いる。また、2000年12月には、東京でこの問題の
責任者を裁く「国際法廷」も開催された。[cf.
WAWW-NET編 : 裁かれた戦時性暴力, 白澤社,
2001.
- 64 例えば「新しい歴史教科書を作る会」を巡る一
連の出来事。
- 65 このことを逆から証明しているように思われる
のだが、注61で述べたように、ドイツで「強制労
働者」に対する「補償」のための基金が正式に設

立されたのは2000年になってからであり、しかもドイツの産業界を訴訟から守る条件が求められたため、補償金の支払い開始は2001年5月まで遅れた。また、ドイツの強制収容所に設置されていた売春施設や、武装親衛隊、あるいは国防軍の部隊兵士のための売春施設で働いていた（ないし働かされていた）女性たちについての調査、研究は、むしろ日本の「従軍慰安婦」問題に関する議論に触発されて行われるようになったような印象さえ受ける。[cf. パウル, クリスタ：ナチズムと強制売春－強制収容所特別棟の女性たち, 明石書店, 1996.]